

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
2 -	コミュニティ活動を促進する					市民部	
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	実績値					5 年度 目標値
		改訂計画 策定時	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
自治会への加入世帯数	世帯	79,908	79,372	79,035	78,241	77,158	80,800
ひらつか市民活動センター年間延べ利用団体数 (年間)	団体	6,405	2,742	3,783	4,174	4,506	7,400

関連事業				
○地域自治推進事業○市民活動普及啓発事業				
決算額				
	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費(千円)	27,792	26,073	30,240	28,993
執行率(%)	87.81	91.83	93.90	92.62

施策の推進に向けた主な取組の「成果」
・地域活動団体への財政的な支援をすることで、安全・安心や環境美化、文化継承等の様々な事業が展開されたほか、地域イベントの再開を後押ししました。また、ちいき情報局の活用を促進し、地域情報の発信と共有化を支援しました。ひらつか地域づくり市民大学では、多世代が関わる地域の新しい仕組みづくりを学習しました。さらに、市民活動団体との協働事業では、持続可能な地域活動に取り組んでいる事例等を冊子として取りまとめました。 ・市民活動団体への支援を目的とした各種講座(NPO法人の設立・運営、会計・税金等)を開催するとともに、補助金を交付しました。あわせて、多様な主体の連携を促進するための「団体交流会」を開催しました。また、市民活動団体の活動ポスター展示会などを開催したほか、若者のボランティア活動報告会を実施するなど、市民活動への参加意識の向上を図りました。

施策を推進する上での「主な課題(・)」と課題解決を図るための「取組方針()」
・自治会運営の持続可能性を高めるためには、自治会未加入世帯の増加、担い手不足、役員の高齢化及び負担増などを改善する必要があります。 地域の様々な団体の連携を促すとともに、地域課題解決に向けた地域活動を支援します。また、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野拡大のため「ひらつか地域づくり市民大学」を継続します。 ・市民活動の啓発強化、市民活動団体の組織基盤強化・活性化を図るとともに、事業者や地域活動

団体なども含めて市民参加を促進する必要があります。

市民活動団体向けの継続的な講座の開催や、市民等が相談しやすい環境整備の取組を進めるとともに、市民活動センターの中間支援機能（相談・コーディネート、情報提供・研修、人材育成・ネットワーク等）の充実や強化を推進します。